



第72期 中間報告書

平成30年4月 1 日から
平成30年9月30日まで

株主の皆様へ



72

株式会社 高田工業所

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

ここに当社グループ第72期中間期(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申しあげます。

当中間期におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の持続的な改善が見られる中、緩やかな景気回復基調が継続したものの、海外経済の先行きは、為替・原油高リスクに加えて、米国の保護貿易主義政策による貿易摩擦の激化の影響等により、不透明な状況で継続いたしました。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、お客様の国内生産設備の高付加価値化・高効率化のための設備投資や高機能な製品へシフトするための設備投資等が継続する一方、依然として材料費や人手不足に伴う人件費の上昇など、企業収益の圧迫等のリスクもあり、厳しい経営環境が継続いたしました。

このような状況下、当社グループといたしましては、平成30年度から平成32年度までを実施期間とする『中期経営計画』の初年度として、各事業の重点施策等への取組みを推進するとともに、受注・生産体制の再整備をはじめとしたより実効的な施策等を検討及び推進してまいりました。

その結果、当中間期の売上面につきましては、化学プラントの定修工事やエレクトロニクス関連設備の建設工事が増加したことにより、連結売上高は248億6千2百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

また、損益面につきましては、業務効率化によるコストダウンや生産性向上の推進に努めてまいりました結果、連結営業利益は9億3千2百万円(前年同期比23.4%増)、連結経常利益は9億5千万円(前年同期比25.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は5億8千7百万円(前年同期比17.5%増)となりました。

今後も国内景気は、緩やかな回復基調で推移することが期待される中、プラント業界におきましては、人手不足を背景とした合理化・省力化投資等を中心に増加基調が継続することが予想される一方、海外経済の為替・原油高リスクや貿易摩擦の激化の影響等により、今後も不透明な状況が継続することが予想されます。

このような状況下、当社グループといたしましては、『中期経営計画』の基本方針のもと、各事業の方向性に基づく重点施策等への取組みを実行していくとともに、受注・生産体制の再整備の展開により、収益向上に繋げてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成30年12月

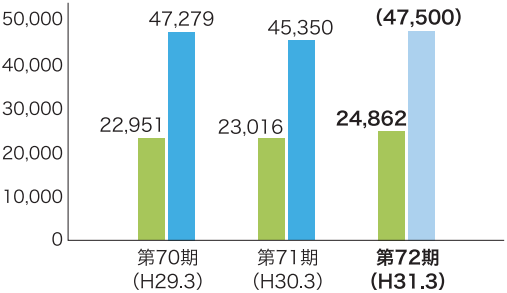
代表取締役社長 高田 寿一郎



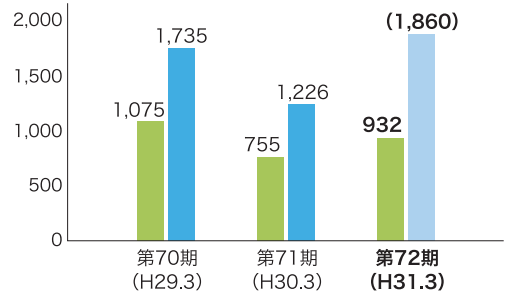
決算ハイライト

()内の数値は、平成30年11月6日の第2四半期決算発表時点での予想数値であります。
■ 中間期 ■ 通期

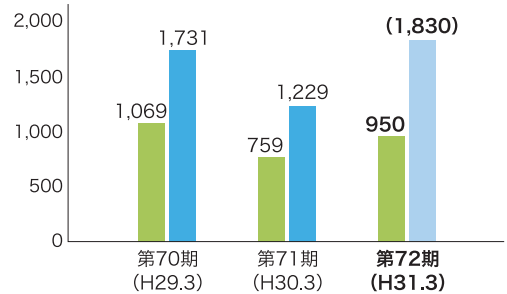
連結売上高 (単位:百万円)



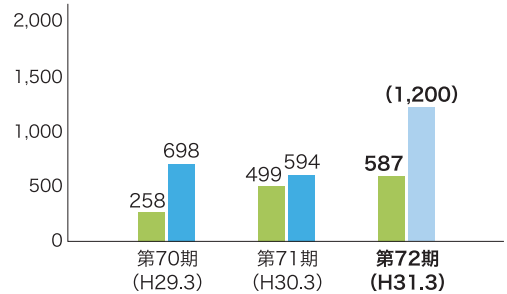
連結営業利益 (単位:百万円)



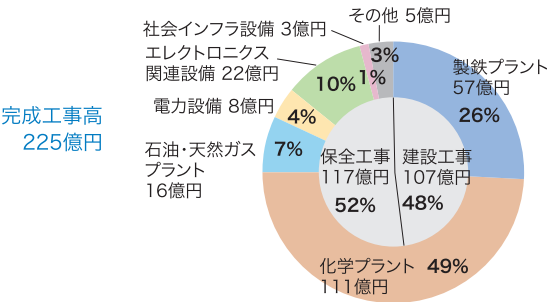
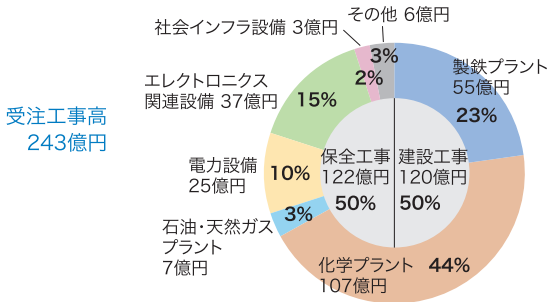
連結経常利益 (単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



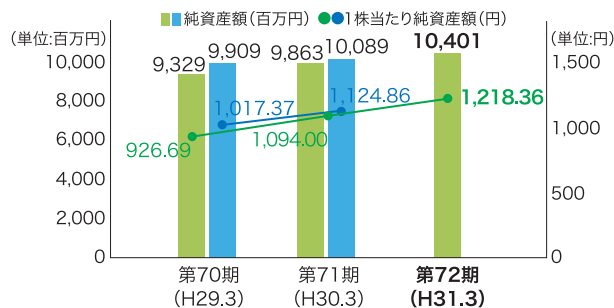
工事種別受注工事高・完成工事高(個別) 平成30年4月1日から平成30年9月30日まで



経営指標の推移(連結)

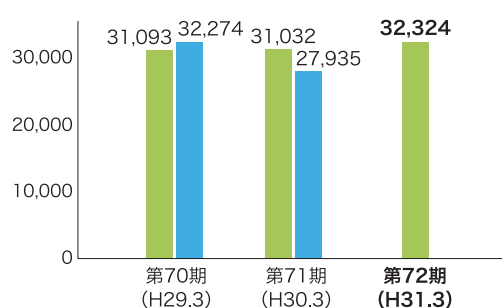
■ 中間期 ■ 通期 () 内の数値は、平成30年11月6日の第2四半期決算発表時点での予想数値であります。

純資産額及び1株当たり純資産額(BPS)



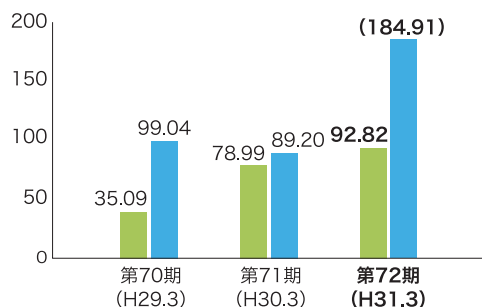
総資産額

(単位:百万円)



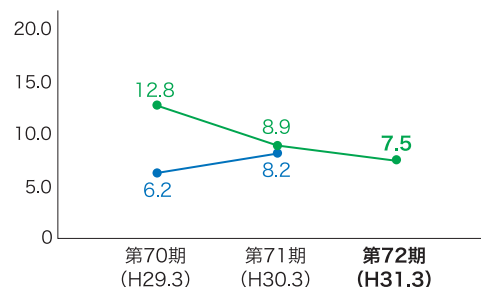
1株当たり当期純利益(EPS)

(単位:円)



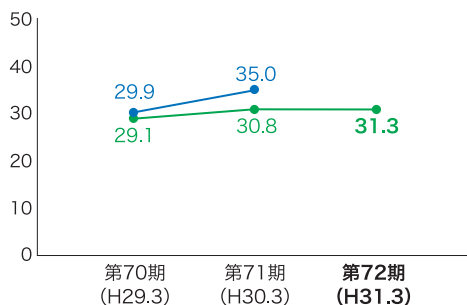
株価収益率(PER)

(単位:倍)



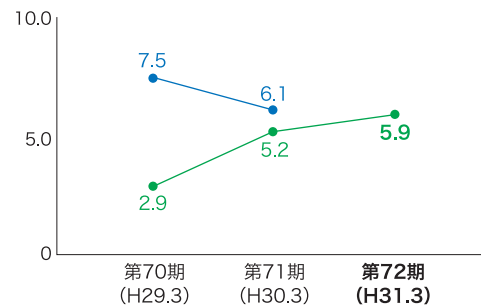
自己資本比率

(単位:%)



自己資本利益率(ROE)

(単位:%)



TOPICS

マレーシア ジョホール地区に新工場を設置

高田マレーシア 当地区の生産拡大を目指す

海外拠点の1つである高田マレーシアは、1995年にジョホール地区に支店を設置し、日系・外資系・現地のお客様向けに建設およびメンテナンスの工事に従事してまいりました。

近年、当地区の工業発展は目覚ましく、今後もマーケットとして成長が見込めるエリアであることから、本年7月に「ジョホール工場」を新設いたしました。

当工場の新設により、EPC案件などの配管プレハブ工場として対応可能になることはもちろんのこと、回転機のオーバーホールなどのメンテナンスにも対応できる工場としても有効活用することを目指しております。

今後もTAKADAグループは、海外事業の拡大に向け、既存事業の拡充および新規顧客の開拓を図ってまいります。



オープニングセレモニーの様子



新工場内部の様子



新工場の外観

連結貸借対照表

(単位：千円)

	科 目	第71期 平成30年3月31日現在	第72期 平成30年9月30日現在
1 資産の部	流動資産	18,666,229	23,112,510
	固定資産	9,268,852	9,212,192
	有形固定資産	7,188,559	7,187,954
	無形固定資産	281,233	295,322
	投資その他の資産	1,799,058	1,728,914
	資産合計	27,935,081	32,324,703
2 負債の部	流動負債	13,592,441	17,786,516
	固定負債	4,253,373	4,136,846
	負債合計	17,845,814	21,923,363
3 純資産の部	株主資本	11,561,734	11,770,718
	資本金	3,642,350	3,642,350
	利益剰余金	7,944,079	8,153,068
	自己株式	△ 24,694	△ 24,699
	その他の包括利益累計額	△ 1,772,712	△ 1,659,700
	その他有価証券評価差額金	11,444	7,202
	土地再評価差額金	△ 592,028	△ 592,028
	為替換算調整勘定	△ 295,306	△ 261,525
	退職給付に係る調整累計額	△ 896,822	△ 813,348
	非支配株主持分	300,244	290,321
	純資産合計	10,089,266	10,401,339
	負債・純資産合計	27,935,081	32,324,703



資産の部

資産合計は、323億2千4百万円で前連結会計年度末より、43億8千9百万円増加いたしました。増加の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が38億7千6百万円、未成工事支出金が5億3千4百万円増加したこと等によるものです。



負債の部

負債合計は、219億2千3百万円で前連結会計年度末より、40億7千7百万円増加いたしました。増加の主な要因は、支払手形・工事未払金等が11億8百万円、短期借入金が28億円、未成工事受入金が5億7千6百万円増加したこと等によるものです。



純資産の部

純資産は、104億1百万円で前連結会計年度末より、3億1千2百万円増加いたしました。増加の主な要因は、利益剰余金が2億8百万円増加したこと等によるものです。

(単位：千円)

連結損益計算書

科 目	第71期 平成29年4月1日から平成29年9月30日まで	第72期 平成30年4月1日から平成30年9月30日まで
完成工事高	23,016,160	24,862,894
完成工事原価	20,856,524	22,477,040
完成工事総利益	2,159,635	2,385,853
販売費及び一般管理費	1,404,159	1,453,303
営業利益	755,475	932,549
営業外収益	55,950	80,162
営業外費用	52,215	62,643
経常利益	759,211	950,068
特別利益	2,241	433
特別損失	19,206	51,131
税金等調整前中間純利益	742,246	899,370
法人税、住民税及び事業税	120,252	266,794
法人税等調整額	107,883	48,394
中間純利益	514,110	584,181
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	14,141	△ 3,294
親会社株主に帰属する中間純利益	499,968	587,475

(単位：千円)

連結キャッシュ・フロー
計算書

科 目	第71期 平成29年4月1日から平成29年9月30日まで	第72期 平成30年4月1日から平成30年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,517,822	△ 2,178,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,872	△ 376,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,724,043	2,376,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,328	19,754
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△306,766	△ 159,504
現金及び現金同等物の期首残高	2,390,054	2,275,478
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	28,189
現金及び現金同等物の期末残高	2,083,288	2,144,162

個別貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第71期 平成30年3月31日現在	第72期 平成30年9月30日現在
流動資産	15,876,330	20,456,143
固定資産	9,412,276	9,456,717
有形固定資産	6,321,034	6,325,113
無形固定資産	280,469	294,446
投資その他の資産	2,810,772	2,837,157
資産合計	25,288,606	29,912,860
流動負債	12,978,429	17,343,617
固定負債	2,982,087	3,005,546
負債合計	15,960,516	20,349,164
株主資本	9,908,673	10,148,522
資本金	3,642,350	3,642,350
利益剰余金	6,291,018	6,530,872
自己株式	△ 24,694	△ 24,699
評価・換算差額等	△ 580,583	△ 584,826
その他有価証券評価差額金	11,444	7,202
土地再評価差額金	△ 592,028	△ 592,028
純資産合計	9,328,090	9,563,695
負債・純資産合計	25,288,606	29,912,860

個別損益計算書

(単位：千円)

科 目	第71期 平成29年4月1日から平成29年9月30日まで	第72期 平成30年4月1日から平成30年9月30日まで
完成工事高	19,107,264	22,543,666
完成工事原価	17,240,856	20,432,755
完成工事総利益	1,866,407	2,110,911
販売費及び一般管理費	1,206,130	1,217,034
営業利益	660,277	893,876
営業外収益	87,940	134,913
営業外費用	50,699	61,161
経常利益	697,518	967,628
特別利益	—	38
特別損失	19,133	51,127
税引前中間純利益	678,384	916,538
法人税、住民税及び事業税	93,318	252,892
法人税等調整額	106,924	30,776
中間純利益	478,141	632,870

→ 当社の概要

- 名 称／株式会社 高田工業所
(TAKADA CORPORATION)
- 所在地／〒806-8567 北九州市八幡西区築地町1番1号
- 創 業／昭和15年9月26日
- 設 立／昭和23年6月30日
- 従業員／1,415名
- 資本金／36億4,235万円
- 決算期／3月

→ 主要な事業内容

鉄鋼、化学、石油、ガス、電力、原子力、海洋開発、都市開発、自動車、通信、新素材、バイオテクノロジー、エレクトロニクス、ガラス、食品、医薬品、物流などの各種産業設備及び水処理、廃棄物処理その他公害防止設備などに関する設計、製作、据付、配管、電気、計装及び保全・修理事業、並びにこれらに関連する事業

→ 許認可等の状況

建設業法	特定建設業許可	◎ 建築工事業 ◎ とび・土工事業 ◎ 電気工事業 ◎ 管工事業 ◎ 鋼構造物工事業 ◎ 塗装工事業 ◎ 機械器具設置工事業
	一般建設業許可	◎ 電気通信工事業 ◎ 消防施設工事業
電気工事業の業務の適正化に関する法律		◎ 通知電気工事業者
労働安全衛生法		◎ 各種製造許可 (第一種圧力容器、ボイラー、クレーン、デリック、ゴンドラ)
電気事業法		◎ 各種溶接の方法の確認
ガス事業法		◎ 各種溶接の方法の確認
高圧ガス保安法		◎ 大臣認定試験者(管類)の認定
原子炉等規制法		◎ 各種溶接の方法の認可



プラント事業

高田プラント建設株式会社

- ◎ 設立／昭和56年9月1日 ◎ 資本金／20,000千円 ◎ 持株比率／100%
- ◎ 代表取締役社長／山崎 渡

シンガポール・タカダ・インダストリーズ・プライベート・リミテッド

- ◎ 設立／昭和46年2月15日 ◎ 資本金／S\$9,500千 ◎ 持株比率／99.9%
- ◎ 代表取締役社長／濱崎 圭介

スリ・タカダ・インダストリーズ(マレーシア)・エスディエヌ・ビーエッチディ

- ◎ 設立／昭和57年9月9日 ◎ 資本金／RM3,200千 ◎ 持株比率／55%
- ◎ 代表取締役社長／西村 明博

地域統括会社

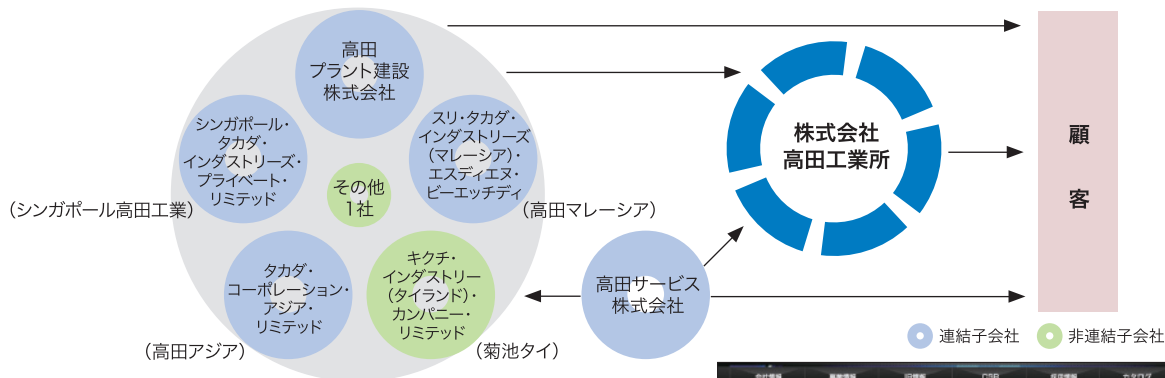
タカダ・コーポレーション・アジア・リミテッド

- ◎ 設立／平成24年12月25日 ◎ 資本金／THB10,000千 ◎ 持株比率／29.4%
- ◎ 代表取締役社長／川上 秀二

物品販売・サービス事業

高田サービス株式会社

- ◎ 設立／昭和57年4月1日 ◎ 資本金／65,000千円 ◎ 持株比率／100%
- ◎ 代表取締役社長／牟田 郁二



ホームページのご紹介

最新のニュースや企業情報、IR情報など、積極的に情報開示を行っておりますので、是非ご活用ください。

<https://www.takada.co.jp/>



国内ネットワーク

- 本 社
- 支 店／東京、大阪、九州
- 支 社／君津、中四国、八幡
- 事業所／鹿島、京葉、四日市、長浜、大阪
- 工 場／本社、君津、四日市、長浜、水島、宇部

海外ネットワーク

- 海 外 支 店／東南アジア
- 海外子会社／高田アジア、シンガポール高田工業、高田マレーシア、菊池タイ

役員の状況

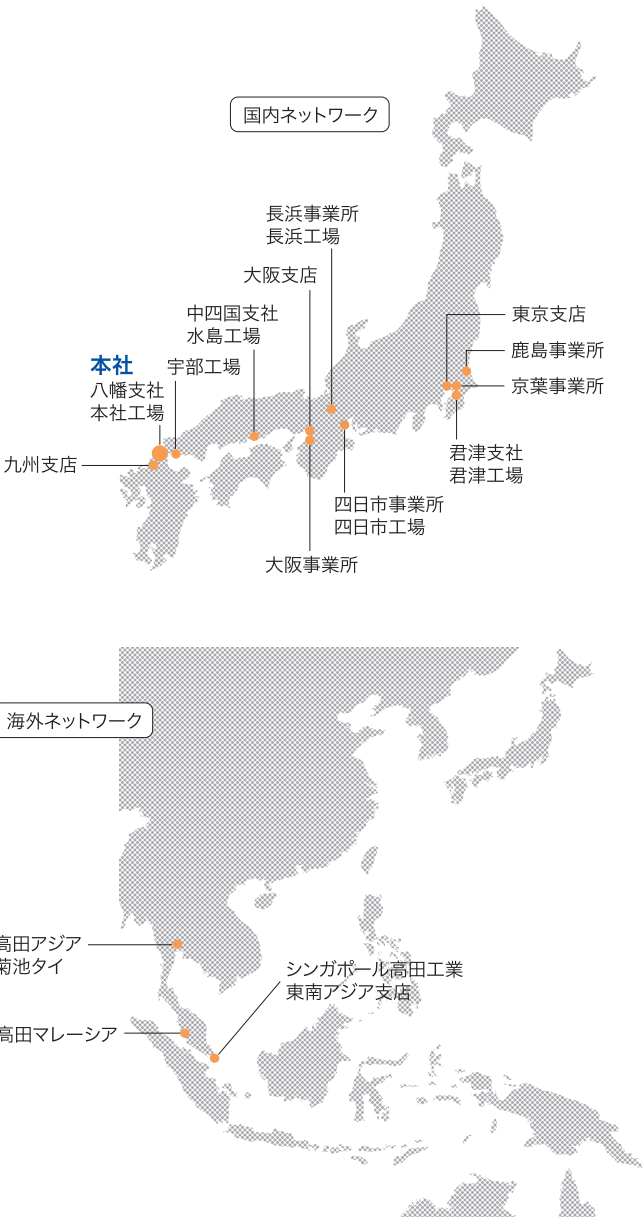
【取締役・監査役】

代表取締役社長	高 田 寿一郎
代表取締役兼専務執行役員	川 上 秀 二
取締役兼常務執行役員	吉 松 哲 夫
取締役兼執行役員	福 永 博 文
取締役兼執行役員	能 丸 芳 幸
取締役兼執行役員	牟 田 郁 二
取締役兼執行役員	長谷川 啓 司
取 締 役	原 田 康 ※1
取 締 役	福 田 豊 彦 ※1
常 勤 監 査 役	深 町 雪 登
常 勤 監 査 役	山 本 周 一 ※2
監 査 役	奥 村 勝 美 ※2
監 査 役	吉 戒 孝 ※2

※1：社外取締役 ※2：社外監査役

【執行役員】

執 行 役 員	田 所 弘
執 行 役 員	嘉 納 康 二
執 行 役 員	岩 本 健太郎
執 行 役 員	安 武 信 一
執 行 役 員	丸 山 裕
執 行 役 員	仲 村 公 孝
執 行 役 員	福 田 剛



→ 会社が発行する株式の総数

普通株式	41,383,800株
B種株式	5,000,000株
D種株式	4,000,000株
E種株式	1,000,000株

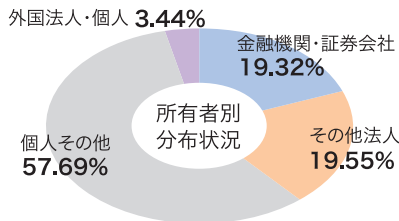
→ 発行済株式総数

普通株式	7,220,950株
B種株式	3,000,000株

→ 株主数

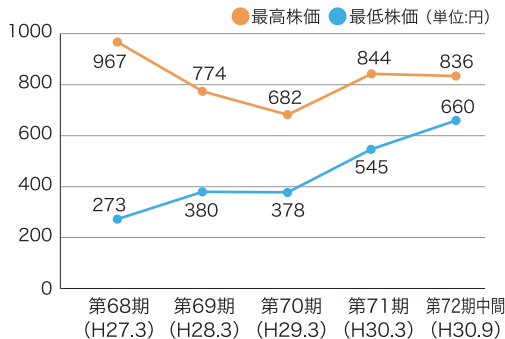
普通株式	1,713名
B種株式	1名

→ 株主の分布状況(普通株式)



→ 株価の推移

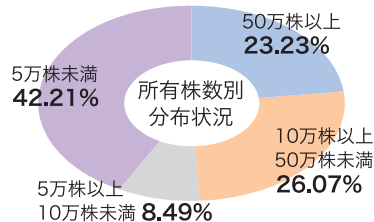
最近5年間の事業年度別 最高・最低株価



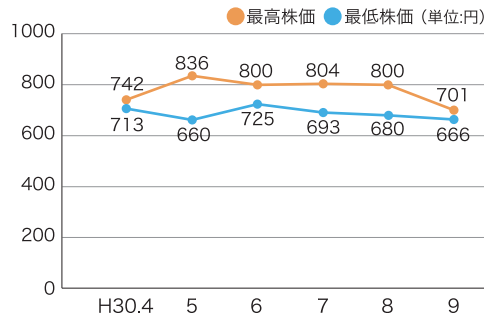
→ 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社 福岡銀行	3,312	35.51
西日本興産株式会社	785	8.42
新日鐵住金株式会社	404	4.34
高田工業所社員持株会	356	3.82
株式会社 三菱UFJ銀行	281	3.02
株式会社 みずほ銀行	281	3.02
蒲生 逸郎	145	1.55
嶋 陽一	100	1.07
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ACCT BP2S DUBLIN CLIENTS-AIFM	98	1.05
松井証券株式会社	82	0.88

※：1.当社は、自己株式を891,916株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2.持株比率は、自己株式を控除して算出しております。
3.株式会社福岡銀行が保有する当社株式には、優先株式(B種株式)3,000,000株が含まれております。なお、本優先株式は議決権を有しておりません。



最近6ヶ月間の月別 最高・最低株価



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	郵便物送付先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
定時株主総会	毎年6月下旬開催		三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
1単元の株式の数	100株	電話照会先	フリーダイヤル 0120-232-711
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期 末 配 当 金 毎年3月31日 中 間 配 当 金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、 あらかじめ公告して定めた日	インターネットホームページURL	https://www.tr.mufg.jp/daikou/
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	公告の方法	電子公告 https://www.takada.co.jp/ なお、やむを得ない事由により、電子公告に よることができない場合は、日本経済新聞に 掲載いたします。
特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社	上場証券取引所	東京証券取引所 福岡証券取引所
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		

株式事務手続き

株式に関するお手続きの方法は以下のとおりとなっております。

住所変更などのご連絡について

- 証券会社の口座を利用されている株主様
お取引口座のある証券会社にご照会ください。
- 特別口座に記録されている株主様
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用
されていない株主様には、法令に従い株主名簿管理人である
三菱UFJ信託銀行に特別口座を開設いたしております。上記の
三菱UFJ信託銀行にご照会ください。

配当金のお支払について

配当金は、支払開始の日から満3年(除斥期間)を経過しますと、
当社定款規定により、お支払できなくなりますので、お早め
にお受取りください。未払配当金の支払のお申出は、上記の三菱
UFJ信託銀行にご照会ください。
※株券電子化後は、従来の配当金振込口座のご指定方法に
加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有
しているすべての銘柄の配当金の受取りや、証券会社の口座
での配当金の受取りが可能となりました。詳しくはお取引口座
のある証券会社にご照会ください。

■ 単元未満株式を保有されている株主様へ

単元未満株式(100株未満の株式)をお持ちの場合、当社に対して以下の請求を行うことができます。

- ◎ 単元未満株式の買取の請求(買取請求) ◎ 単元株式に不足する数の株式の買増の請求(買増請求)

お手続きの詳細につきましては、証券会社の口座を利用されている株主様は証券会社に、また、特別口座に記録されている株主様は
三菱UFJ信託銀行にお問合わせください。

■ マイナンバーのお届出について

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続き(支払調書の税務署への提出)が必要となります。
マイナンバーのお届出につきましては、証券会社の口座を利用されている株主様は証券会社に、また、特別口座に記録されている
株主様は三菱UFJ信託銀行にお問合わせください。

